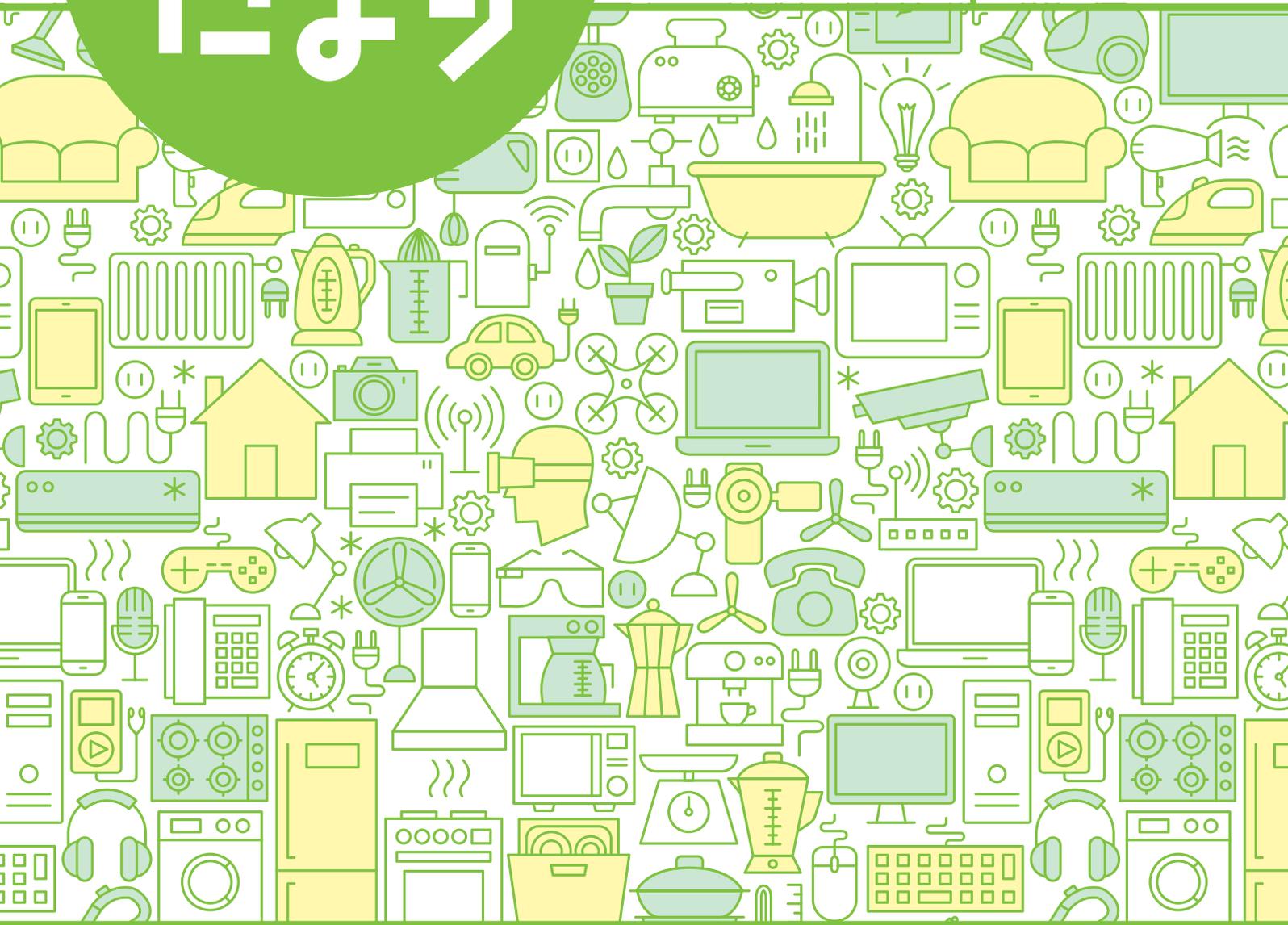


# JEITA だより

Vol. 26  
Summer 2018

夏



**Topics** 柵山正樹 三菱電機株式会社 取締役会長が会長に就任 / 企画管理部

責任ある鉱物調達検討会 責任ある鉱物調達調査説明会2018を開催 / 企画管理部

## Market 市場動向

05 わが国におけるサーバの2017年度出荷実績、及び、ITユーザトレンドを発表 / 情報・産業システム部

## Activity 活動報告

- 08 IEC TC124マンチェスター会議の報告 / 標準化センター
- 11 IEC TC100AGS/AGMブリュセル会議報告 / 標準化センター
- 13 IEC TC62(医用電気機器)ロンドン会議報告 / 標準化センター
- 16 半導体部会長就任のご挨拶 / 電子デバイス部
- 17 平成30年度 関西支部定時総会 / 関西支部
- 19 第92回 機器・部品メーカー懇談会 / 関西支部
- 22 平成30年5月度 関西支部運営部会講演 / 関西支部

# 柵山正樹 三菱電機株式会社 取締役会長が会長に就任



JEITAは6月1日に第8回定時社員総会を開催し、柵山正樹 三菱電機株式会社 取締役会長が新会長に就任しました。就任後の記者会見には62名の報道関係者が出席し、平成30年度の事業計画の基本方針に「Society 5.0の推進」を掲げ、課題解決型の業界団体へ改革していく旨が、柵山新会長より発表されました。



## 柵山新会長記者会見 挨拶概要

### はじめに

この1年間、Society 5.0に向けた事業活動をはじめ、さまざまな取り組みにご尽力いただきました。長榮前会長に感謝申し上げるとともに、その思いを引き継ぎ、JEITA会長の責務を務めてまいります。

### 2018年度の取り組み

IoTやビッグデータ、人工知能の技術の進展により、産業構造や社会構造が大きく変わりつつあることはご承知の通りです。JEITA及びIT・エレクトロニクス産業は、わが国の経済成長及び社会の高度化を支える基盤として、また、今後あらゆる産業が連携することで新たな価値を生むための「つなげ役」として、その役割はますます重要になると考えています。

JEITAは、Connected Industriesを通じた、高度な

情報活用による世界に先駆けた超スマート社会の実現、「Society 5.0」の推進を事業指針として掲げ、異業種・ベンチャー、海外と連携し、成長分野に関わる課題の検討や政府への提言などを実施してまいります。電子部品、電子デバイスをはじめ、電子機器、ITソリューション・サービスなどを中核として、あらゆる産業をつなぐプラットフォームとなり、業種・業界を超えて社会課題に向き合う、課題解決型の業界団体への変革を、この1年間、進めてまいります。

### 組織変革

Society 5.0の実現には日本国内の企業、政府、研究機関が連携することはもちろん、新たな視点や技術をもたらす異業種やベンチャー企業との連携が不可欠です。その推進役を担うために、JEITAそのものも変わらなければならず、ここ数年、大きな変革に取り組んでまいりました。

昨年、会員制度に関する定款を変更し、IT・エレクトロニクス業界のメーカーに限らず、IoTに密接に関係する企業に門戸を広げたことで、トヨタ自動車やソフトバンクをはじめ、LIXILやTOTO、セコム、JTBなど、幅広い業種・業界の企業に入会いただきました。これにより、業界の垣根を超えた連携や課題解決の検討に最適な環境が生まれつつあります。また、事務局体制の強化を進めており、昨年、事業推進室やCS推進室を新設し、新しい取り組みを推進するための人材を強化しています。

### 事業環境整備

また、当業界企業が、厳しい国際競争に直面する現状において、新たなイノベーションや付加価値を生み出し、国際社会でリーダーシップを取っていくためには、事業環境の整備が極めて重要となります。

税制については、Society 5.0の実現に向けて、企業規模を問わずあらゆる分野・産業におけるデータ利活用



を促進するため、IoT関連システム投資を促す税制措置を政府・与党等に働きかけた結果、情報関連投資等の促進に係る税制、いわゆるConnected Industries税制の創設という成果をあげることができました。今後、この税制をもとにデータの先進的な利活用を通じて、モノづくりはもとより、あらゆる分野・産業の付加価値生産性の向上に貢献できるよう、当業界企業のソリューション事例の紹介など、経済産業省、自治体などの協力も得て、普及促進活動を進めてまいります。また、昨年同様、デジタル経済の急速な進展に対応するために必要となる税制要望をとりまとめ、精力的に活動していきます。

データの確保や利活用及びデータフリーフローの推進も重要なテーマです。ビッグデータ活用とプライバシー保護の両立、データ利活用促進による新たなサービス提供に向けたルール作りを政府へ働きかけてまいります。また、デジタル貿易分野において、国境を越えたデータの自由な流通の促進と、国独自のセキュリティ規制や標準化政策など、保護主義的政策の拡大を阻止し、デジタル経済の自由化と競争力強化を図るため、日米欧産業界で連携し、共同宣言や官民対話の共催等を通じ、これらを含むTPP3原則を他の通商協定にも広めるべく、働きかけてまいります。

### 事業推進

Society 5.0を実現するためには、異なる知見や技術を持った者が連携し、新たな価値を共に創り出す「共創」による新たな市場創出が欠かせません。新たに成長が見込まれる分野に関する領域に対して、本年も積極的に取り組む方針です。

会員制度改革により新たにJEITAに参画した企業やベンチャー賞受賞企業からの提案に基づき、新たな事業に取り組む企業や団体を支援する「JEITA共創プログラ

ム」を新設しました。これは新たな産業の可能性を探る活動を一時的にJEITA事業の一環としてサポートするもので、第1弾には、JEITAベンチャー賞受賞企業であるトリマティスを中心となって設立準備を進めている「ALANコンソーシアム」を採択しました。水中環境を次世代の新経済圏と捉え、民需に特化した材料、デバイス、機器、システム、ネットワーク等の開発を推進する本コンソーシアムは、新たな市場創出に繋がる取り組みだと考えています。これに限らず、新しい市場を創出する取り組みを継続して応援していきます。

市場創出においては、CEATEC JAPANの役割も重要です。2016年に家電見本市からIoT社会の総合展に大きく舵を切り、3回目を迎える本年は、あらゆる産業が繋がることにより新たな価値やビジネスモデルが提起される他に類を見ない展示会として、より一層強化してまいります。昨年、三井住友フィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループ、JTBなどが出展した、主催者特別企画「IoTタウン」には、本年はそれらの企業に加えて、新たに、ローソンや竹中工務店、ライオンやNEXCO東日本、三菱地所といった、従来のCEATEC JAPANでは想像もつかないような、異業種からの新規出展が続々と決定しています。IoT社会の総合展として、持続可能な経済成長と国内外の社会課題の解決のため、業界・業種の垣根を超えた連携・共創を生み出す、10月のCEATEC JAPANに、ぜひご期待ください。

### おわりに

JEITAは自らの変革を含め、会員企業と連携し、あらゆる活動の変革を推し進めることで、課題解決や競争力強化、新たな市場創出はもちろんのこと、日本経済・日本社会の未来のためにSociety 5.0実現の推進に取り組んでまいります。

# 責任ある鉱物調達検討会 責任ある鉱物調達調査説明会2018を開催

責任ある鉱物調達検討会では責任ある鉱物調達への理解を深めていただくため、サプライチェーンのメーカー等の担当者向けに説明会を開催しました。



大阪会場の様子

### 責任ある鉱物調達対応について

コンゴ民主共和国(DRC)および周辺9ヶ国で採掘される鉱物資源が、人権侵害、環境破壊等を引き起こしている武装勢力の資金源となっていることが懸念されています。これを受けて、2010年7月に米国金融規制改革法が成立し、1502条(紛争鉱物条項)で米国証券取引所に上場する製造業者等に対し、紛争鉱物(錫・タンタル・タングステン・金(略称:3TG))に関する米国証券取引委員会(SEC)への報告と情報開示を義務づけました。SEC上場企業は最終製品ができるまでのサプライチェーンを調査し、そのなかで製錬業者を特定しデュー・ディリジェンスを実施しています。

また、2017年7月にEUで紛争鉱物規則が発効されました。この規則に基づき、EUに鉱物を輸入する事業者は2021年1月から3TGのデュー・ディリジェンスが義務付けられます。

### 【紛争鉱物に関する欧米の規制】

	アメリカ	EU
発行日	2010年7月 ドッド・フランク法 2012年8月 SEC規則	2017年7月 発効 2021年1月 全面適用 (デュー・ディリジェンス義務化)
対象者	米国上場の製造業者	EUに鉱物(鉱石・未加工金属)を輸入する企業
対象リスク	武装勢力の資金源か否か	OECD ANNEX II ベース (児童労働を含む人権侵害全般)
対象鉱物	スズ、タンタル、タングステン、金	スズ、タンタル、タングステン、金
対象地域	DRC及び周辺国	紛争地域および高リスク地域(CAHRA)
事業者が行うこと	1.3TG使用有無、原産国調査 2.サプライチェーンのデュー・ディリジェンス 3.年次報告書提出	1.サプライチェーンのデュー・ディリジェンス 2.年次報告書提出 3.各国による事後確認
今後の動き	ドッド・フランク法廃止の動きがあるが、法案可決の見通しは立っていない。現時点でも法律は有効	紛争地域及び高リスク地域の定義に基づくハンドブック、責任ある製錬所リストを準備中

### コバルトのパイロット調査がスタート

JEITAでは、2012年に「責任ある鉱物調達検討会」を設置以来、責任ある鉱物調達を推進する国際的な組織であるRMI (Responsible Minerals Initiative |RCFSI) と連携を図り責任ある鉱物調達を推進しています。

今年は新たに、RMIにおいてコバルトのパイロット調査がスタートしました。コバルト調査は、米国金融規制改革法のような法律はありませんが、コバルトの人力採掘における安全でない労働環境や児童労働に対する懸念が高まったことに起因しています。そこで各企業は、コバルトサプライチェーンの透明性を高めると共に、サプライチェーン関係者と協力してコバルトの責任ある調達を目指しています。



## 説明会を開催

6月8日～22日、サプライチェーンのメーカー等の担当者向けに東京、大阪、名古屋、仙台、福岡の全国5箇所全12回の説明会を開催し988人のご参加がありました。説明会では、なぜ企業が紛争鉱物調査に取り組むのか、法律の要求にはないコバルト等3TG以外の鉱物について企業はどのように取り組むべきなのか、責任ある鉱物調達の背景や世界的なトレンドはどうか、に関してご紹介しました。講師による個別相談も実施し、参加者に責任ある鉱物調達への理解を深めていただく良い機会となりました。



個別相談の様子（東京会場）

### 【開催実績】

都市	日程	時間	司会	第1部 講師	第2部・第3部 講師	参加人数
東京	6月8日(金)	10:00～11:30	日本ケミコン(株)	太陽誘電(株)	住友電工デバイス・イノベーション(株)	107
		13:00～14:30	太陽誘電(株)	TDK(株)	富士通(株)	105
		15:30～17:00	KOA(株)	日本ケミコン(株)	住友電工デバイス・イノベーション(株)	105
	6月11日(月)	10:00～11:30	(株)JVCケンウッド	(株)日立製作所	パイオニア(株)	102
		13:00～14:30	アルプス電気(株)	(株)JVCケンウッド	パイオニア(株)	78
		15:30～17:00	(株)東芝	(株)フジクラ	日本航空電子工業(株)	105
大阪	6月14日(木)	10:30～12:00	パナソニック(株)	(株)村田製作所	シャープ(株)	59
		15:00～16:30	シャープ(株)	ローム(株)	京セラ(株)	153
名古屋	6月15日(金)	10:30～12:00	コニカミノルタ(株)	(株)マキタ	住友電工デバイス・イノベーション(株)	44
		15:00～16:30	(株)マキタ	(株)村田製作所	コニカミノルタ(株)	76
仙台	6月20日(水)	15:00～16:30	アルプス電気(株)	TDK(株)	日本電気(株)	27
福岡	6月22日(金)	15:00～16:30	(株)村田製作所	京セラ(株)	パナソニック(株)	27
合計						988

個別相談は、各司会と講師が対応するとともに、(一社)日本自動車部品工業会より東京会場ではNOK(株)、日本発栄(株)、矢崎総業(株)、名古屋会場ではアイシン精機(株)、矢崎総業(株)にもご協力いただきました。

# わが国におけるサーバの2017年度出荷実績、及び、ITユーザトレンドを発表

ITプラットフォーム事業委員会では、サーバ及びネットワークストレージ製品に加え、ネットワークやミドルウェアも含めたITプラットフォームに活動の場を広げ、調査研究と関連市場拡大に向けた提言を行うことを目的に、活動を推進しております。

2017年度（2017年4月～2018年3月）の出荷実績を取り纏め、この実績発表とともに、IoT/AI等を含めた最近のITプラットフォームの国内市場動向の調査結果を報告すべく記者懇談会（5月30日（水））を開催致しました。主な報告内容を紹介します。

## 1.2017年度 総出荷実績

需要の中心であるIAサーバは、金額で下半期は前年並みを維持したが、年度では対前年度を下回り、UNIXサーバは、金額で上半期は前年増となったが、年度では対前年度を下回りました。また、メインフレームコンピュータは金額で対前年増となりました。

（単位：台、百万円）

総出荷		平成29年度上半期		平成29年度下半期		平成29年度	
		台数	前年比	台数	前年比	金額	前年度比
IAサーバ	台数	123,484	93%	141,959	92%	265,443	93%
	金額	87,843	93%	107,451	100%	195,294	97%
UNIXサーバ	台数	1,887	92%	1,872	86%	3,759	89%
	金額	23,531	111%	22,131	87%	45,662	98%
メインフレームコンピュータ	台数	124	114%	95	80%	219	96%
	金額	22,694	190%	16,400	84%	39,094	124%
独自OSサーバ他	台数	162	93%	214	101%	376	97%
	金額	1,499	114%	1,764	118%	3,263	116%

## 2.2018年度以降見通しについて

国内経済は、2020年に向けたインフラ投資やセキュリティ対応強化、大企業を中心とした好業績などで需要拡大の兆しが見えています。今後は、IoTの進展によるビッグデータの高速処理・解析、人工知能(AI)を取り込んだ新たな価値創造の動きなど、サイバーフィジカルシステム社会への対応が求められている。これらの動きに対応したITプラットフォームの導入が期待できます。

このような市場環境において、下記の分野・領域においてサーバ需要の拡大が見込まれます。

- クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応するデータセンター構築・増強。
- IoTの浸透によるネットワーク接続デバイスやデータの増加など市場変化への対応。
- ビッグデータの高速解析や機械学習による新たな価値創造への取り組み。
- 社会や市場からの要請による、高度なサイバーセキュリティへの対応。
- システム運用効率化に向けたサーバ統合・仮想化からシステム統合への取り組み拡大。
- 企業内ユーザー部門での利用拡大に伴う新たなサーバの導入。
- 働き方改革に伴う、業務自動化(RPA)などのITを活用した企業の生産性向上に向けた取り組み。

（注）RPA：Robotic Process Automationロボットによる業務自動化



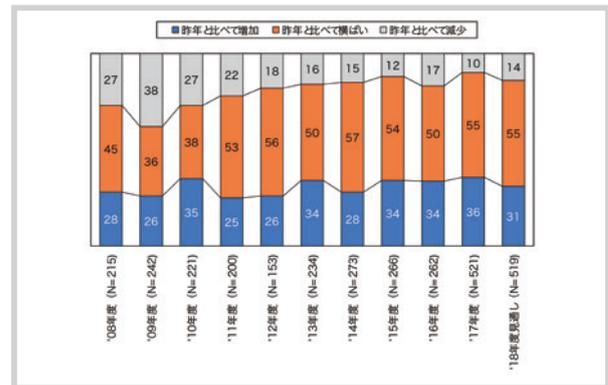
サーバ市場は、国内の企業ユーザーにおける効率投資追求による投資抑制や、サーバ統合・仮想化のさらなる進展の影響で減速となりましたが、今後は、上記領域のプラス要因の浸透と、データセンターへの集中投資などにより、需要確保が期待できます。IAサーバは、幅広い用途で今後も需要の中心となるが見込まれるが、市場環境や技術動向によっては、需要に影響を与えることも想定されます。UNIXサーバは、企業の基幹システムを担う需要はあるが、IAサーバへの需要分散等もあり、減少が予想されます。メインフレームは、高度の信頼性を要求される社会インフラシステムの中核で、今後も一定の需要が見込まれます。

### 3.ITユーザートレンド2017/市場動向調査について

当事業委員会では、IT投資動向を始め、注力分野、ITプラットフォームの構築状況等のIT活用トレンドを捉える調査研究を1998年から実施してきました。本年度は、「ITユーザートレンド2017/ビッグデータ・クラウド取り組み動向調査」と題し報告書を発行致しました。  
(<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=700&cateid=6>) 前年度の305社から526社へと調査会社が増加しており、記者懇談会ではこの内容を一部抜粋し報告しております。

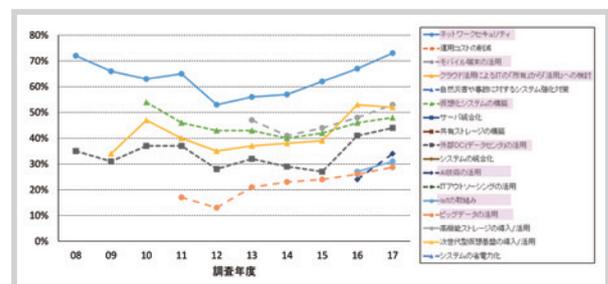
#### ①需要動向<IT投資スタンスと投資予算推移>

IT投資動向のこれまでの推移をみると、「昨年と比べて増加した」は、前回、前々回は34%で推移していたが、今回の調査では36%となり、2005～2007年調査に次ぐ、高水準となりました。また、「昨年と比べて減少した」は、これまでの調査で最も低い10%であり、今年度は、近年にないほど、IT投資が活発になったことが本調査から明らかになりました。



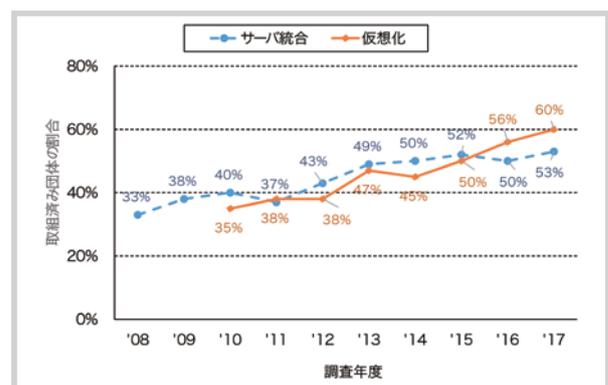
#### ②IT化関連テーマの注目度(10年間の推移)

「ネットワークセキュリティ」、「モバイル端末の活用」、「クラウド活用」、「仮想化システムの構築」、「外部DCの活用」、「ビッグデータの活用」、「AI技術の活用」、「IoTの取り組み」が数年注目度上昇しています。



#### ③サーバ統合、仮想化取り組み推移

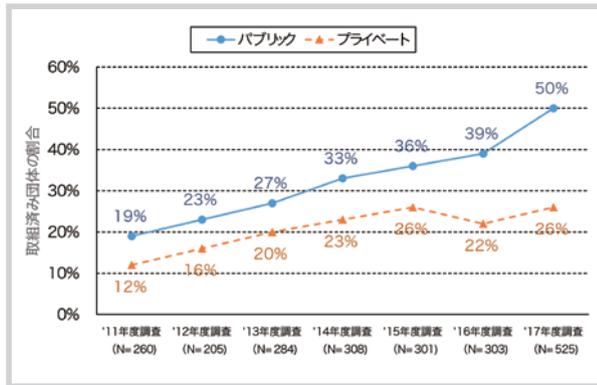
サーバ統合は5割、仮想化は6割の取り組みとなっています。4～5割が取り組んでいないが、これは規模の小さい企業ほど、その傾向にあります。





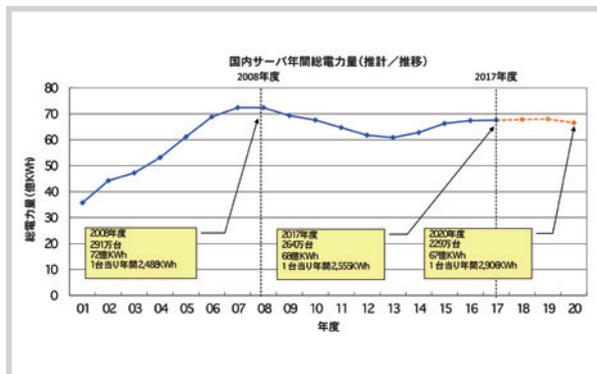
### ④クラウドサービスの利用状況

パブリック、プライベートともに年々利用率は増加しています。



### 4.サーバの年間総消費電力量に関する試算について

当事業委員会の傘下に設置したITプラットフォーム事業委員会（プラットフォームグリーンIT専門委員会）では、自主統計発表しているサーバ出荷台数と、省エネルギー効率化把握のために求めているサーバ定格電力を基準として、サーバの年間総消費電力量の推定値をまとめています。今回、2001年度から2017年度までのサーバ出荷台数に基づく推定値と、2020年度までの予測値をまとめました。2017年度は68億kwhの試算結果と



年度	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
総電力量 (億kWh)	36	44	47	53	61	69	72	72	69	68	65	62	61	63	66	67	68	68	68	67
稼働台数 (万台)	164	180	197	217	241	261	278	291	296	297	295	289	288	285	283	275	264	252	240	229

なり、2016年度と比べると、1億kwh微増となりましたが、2008年度(72億kwh)を最大として、減少傾向となっています。なお、1台当りの年間消費電力量は増える傾向にあります。これは、IAサーバの中位機クラスが仮想化用途で高機能化して、平均定格電力が大きくなっているためと推定されます。ただし、稼働台数が減少傾向にあるため、今後の総電力量は横ばいから減少に転じると推定されます。



記者懇談会会場の様子





① ロールコール、アジェンダの確認、前回総会のレビュー、IEC中央事務局からの報告、国際幹事による前回総会(2017年9月)以降の動きに関する報告があり、つづいてリエゾン報告が行われました。リエゾン報告は、IEC TC47, TC101, TC110, TC119, ISO/IEC JTC1/SC41, ISO TC38及びETSIのリエゾン代表によって活動の紹介と情報提供が行われました。また、関係する各TC等とのリエゾン委員の確認が行われました。TC124がリエゾン関係を構築するTC等の詳細は以下の通りです。

## IEC関係

TC21 : 蓄電池  
 TC29 : 電気音響  
 TC47 : 半導体デバイス  
 TC62 : 医用電気機器  
 TC78 : 活線作業  
 TC91 : 電子実装技術  
 TC100 : オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム  
           及び機器  
 TC101 : 静電気  
 TC106 : 人体ばく露に関する電界、磁界及び  
           電磁界の評価方法  
 TC108 : オーディオ・ビデオ、情報技術、  
           通信技術分野における電子機器の安全性  
 TC110 : 電子ディスプレイデバイス  
 TC119 : プリンテッドエレクトロニクス  
 SyC AAL : 自立生活支援 (Active Assisted Living )

## ISO/IEC JTC1関係

SC41 : インターネット・オブ・シングスと関連技術

## ISO関係

TC38 : 繊維  
 TC94 : 個人安全—個人用保護具  
 TC150 : 外科用インプラント  
 TC172 : 光学及びフォトニクス  
 TC194 : 医療機器の生物学的安全性及び臨床評価

## その他の標準化機関関係

ETSI : 欧州電気通信標準化協会

(European Telecommunications Standards Institute)

② Pメンバー国 (Participating Countries) のレビューが行われました。TC124のPメンバー国は14ヶ国です。今回、本会議に出席していないPメンバー国:ベルギー、デンマーク、インド、マレーシアに対しては、国際幹事から次回総会への参加ないし設立予定のWGに専門家を派遣するよう呼びかけることが確認されました。

③ 既に提案されているNWIP(新業務項目提案: NP)の将来的な取り扱いWGについての調整を行うために設立されたAHG1のレビューが行われ、暫定WG1(Terminology)、暫定WG2(E-textiles)、暫定WG4(Devices and Systems)にて取り扱うことになった旨が報告されました。なお、AHG1は正式なWGが設立見込みとなったために解散することになりました。

④ 既提案の5件のNWIP (NP)のレビューが行われました。この5件はいずれも韓国からの提案であり、本会議の直前になる4月下旬～5月初旬に投票期日が設定され



ていました。投票の結果、WG1が扱う「用語」、WG2が扱う「洗濯耐久性評価」、WG4が扱う「抵抗歪センサー」、「低温ヤケド評価」の4件は賛成投票数、エキスパート参加国数の条件を満足しNP成立と同時にWGが正式に発足することになりました。WG4の扱いになる見込みの「グローブ型センサー」については、エキスパート参加国数が足りず保留となりましたが、会議当日に2ヶ国の参加表明があり後日承認されました。

⑤各WGのコンビナーについては、WG1：米国とフランス、WG2：英国と日本、暫定WG3(Materials)：ドイツ、WG4：韓国がそれぞれ就任することが決定されました。

⑥PWI(予備業務項目)の紹介が行われました。韓国から「ウェアラブル用エレクトロクロミックフィルムの試験方法」、「皮膚圧測定センサー」についてのプレゼンが行われました。日本からは、「導電糸の試験方法」、「導電布及び絶縁層の試験方法」、「E-Textile用スナップホック型コネクタに関する調査(TR)」、「smart-BAN (Body Area Network)」のプレゼンを行いました。



日本メンバーによるプレゼン

⑦SBP(戦略ビジネスプラン)のレビューが行われ、AATCC<sup>\*1</sup>、ASTM<sup>\*2</sup>、IPC<sup>\*3</sup>とのリエゾン(カテゴリーC<sup>\*4</sup>)を検討することが追記されることになりました。

※1 AATCC :

American Association of Textile Chemists and Colorists

※2 ASTM :

ASTM International

(旧称 : American Society for Testing and Materials)

※3 IPC :

IPC-Association Connecting Electronics Industries

(前身 : Institute for Printed Circuits)

※4 カテゴリーC :

WGレベルのリエゾン。WGの業務に専門的な貢献をし、かつ積極的に参加する機関が対象。

⑧次回以降の総会は、IEC大会にあわせて、

第3回総会：2018年10月22～24日に韓国・釜山

第4回総会：2019年に中国・上海

にて開催することになっており、2019年の春頃にWG会合を計画することが確認されました。

## 今後の見通し・日本の課題について

日本は議長国として、幹事国である韓国と連携してTC124の運営を円滑に進めて行く役割が期待されています。まずウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会の2つの小委員会の活動としては、PWIに基づき予告したNWIPを第3回総会の審議に間に合うように提案する必要があります。また韓国からの既提案については、国内産業への影響を見定めながら、適正な国際標準となるようにサポートをしていきます。

ウェアラブルエレクトロニクスは今後の成長が期待されている分野であり、会員企業の皆様の積極的な参加をお願いいたします。

## IEC TC100AGS/AGMブリュセル会議報告

本年5月22日(火)～25日(金)ブリュセルのNH Hotel及びベルギー工業会・会議室にて、IEC (国際電気標準会議) TC100 (AV・マルチメディア、システム及び機器) TC100AGS(戦略諮問会議) / AGM(運営諮問会議)及び傘下グループの会議が開催され、活発な審議が行われました。その中から、いくつかの重要な議案について紹介します。



TC100国際役員

## TC100概要

IEC TC100 (AV・マルチメディア、システム及び機器)：1995年10月に設立2004年1月より日本が幹事国を務めており、現在、国際幹事：由雄(パナソニック)、国際副幹事：佐久間(東芝)、寺崎(パナソニック)、Pメンバー(投票権を持つ国)：20ヶ国、Oメンバー(オブザーバーの国)：24ヶ国、傘下に14のTA(Technical Area)がある。なお、TC100の受託審議団体はJEITAであり、TC100国内委員会を運営している。

## A.TC100 Workshop

5月22日、Horizon 2020からTC100に関係するプロジェクトを複数お招きしWorkshopを開催した。以下のプログラムで開催され盛況のうちに終了した。なお各プロジェクトとは今後も連絡を保っていく。

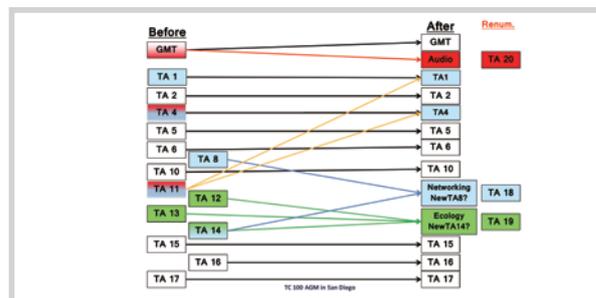
## Workshopのプログラム

- ①TC100の紹介
- ②Horizon 2020 Projects紹介
  - a)Insension: Personalized intelligent platform enabling interaction with digital services
  - b)SUITCEYES: Create improved and interactive communication possibilities for people with deafblindness
  - c)UP-Drive: Automated Urban Parking and Driving
  - d)ORPHEUS: Object- Based Audio Experience

## B.TC100のTA再編

TC100は他のTCと異なりTA (Technical Area) 制にて組織運営をしており現在傘下に14のTAがある。TC100に関するビジネス環境の変化に対応すべく、前回の総会(米国加州サンディエゴ)で下記再編案が承認されたことを受けて、今回は再編された新TAであるTA18,19,20のスコープ及びTAM、TS人事の提案がなされ審議の結果承認された。なお新TAはAC文書発行をもって正式となり、10月総会に各TA会議を開催予定。

【TA再編暫定合意案サマリ(agreed at the last AGM with New IDs)】



## C.各TA会議とその規格化

併せて一部TAとGMT、及びTC100直下のPT (Project Team) が会議を行いその規格化案件を審議した。各トピックスは以下；

## 1.オーディオプロジェクト

TA20が扱う予定のオーディオPT、MT (Maintenance Team) またTA4のオーディオPT、MTを審議した。3Dオーディオの要件の多数チャンネル方式を一元的に扱うIEC 62574、またその伝送を行うIEC 60958-5、IEC 61937-xxなどの進捗を得た。

## 2.カラーマネジメント

TA2担当、4K8Kビデオ導入などにより新たに、HDRの色管理への対応、Blue-light関連、またその省エネに



かわる部分など新たな規格化提案を検討中。

### 3.非接触給電

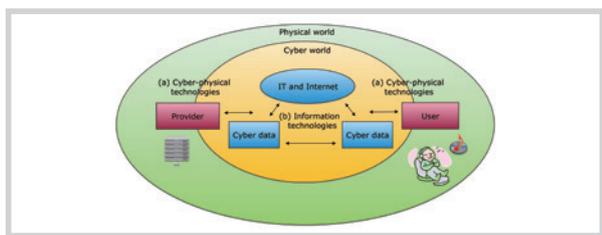
TA15担当、近年実使用が本格化しつつあり電力効率や給電プロトコルなどの規格化提案を検討している。また距離を隔てた伝送の検討を始めた。

### 4.車載マルチメディア

TA17担当、複数カメラの合成映像の規格IEC 63033、アクシデント時のDrive recorder画像の記録規格IEC 63005の検討を行いそれぞれ次のステップへ進むことを合意した。また新たに車載AVシステムの利用に関するUser Experienceの提案が審議されNP提案すべく審議された。

### 5.CPS、IoT

PT100-17では、クラウドサービスなどでAVマルチメディアも変化している中TC100のCPS (Cyber-Physical System)、IoT (Internet of Things) モデルのTechnical Reportを検討中。今回そのより具体的な提案もあり、次回会議までにDTRをまとめる予定。



### 6.Virtual Reality (VR)

PT100-18では、CPSの一部であるVRのTechnical Reportを検討中。今回さらにARや関連するMPEGの規格化、またビューアーの視覚への影響など多方面からの検討が提案され、これらを含めてDTR (Draft Technical Report) を策定することとなった。

### D.USBを用いた電源供給に関するIEC 62680 シリーズの標準化

スマートフォンから消費電力の大きなデバイスまで、

USB Type-C™により大きな電力を供給できる規格を、コンソーシアムであるUSB-IF (USB Implementers Forum)と協力して発行した。

ブリュセル会議では、USB-IFのプレジデント兼COOのRavencraft氏からUSBを用いた共通コンポーネントを規定するPart1: USB Battery Charging Specification, Revision 1.2, 新たに出版したUSB Power Delivery Specification, USB Type-C™ Cable and Connector Specification, USB Type-C™ Authentication Specification について、環境に優しく、スマートな給電が実現でき、ユーザは安心して利用できるものであるとの説明があった。



USB Type-C™

### E.今後の予定

TC100国際幹事より、今後の予定について、下記のような説明があった。

- ・2018年10月 Plenary会議 (韓国)
- ・2019年 5月 AGS/AGM会議 (欧州)
- ・2019年10月 Plenary会議 (中国)



会議会場 NH Hotel

### JEITA会長賞

由雄TC100国際幹事 (パイオニア) がJEITA会長賞を6月1日に受賞した。

#### 受賞理由

AV・IT・マルチメディア機器の標準化活動に長年に亘り尽力、我が国主導による国際標準化を多数実現させ事業展開の基礎となる技術基盤構築に努め、業界の健全な発展と消費者の利便性向上に貢献。



長年JEITA会長 (左) と由雄氏

# IEC TC62 (医用電気機器) ロンドン会議報告



2018年4月16日(月)～20日(金)に英国/ロンドンにて、IEC TC62 (医用電気機器) 及びSC62A,B,C,Dのプレナリー会議(総会)が開催されました。各会議には20ヶ国超の国々からのエキスパートが参加し、それぞれ活発な討議が行われました。



英国/ロンドンでのIEC TC62プレナリー会議(総会)の様子

以下では、IEC TC62及びその国内対応組織の概要、JEITAが担当する傘下SCの活動紹介及び今回のロンドン会議における主な議決事項等について報告します。

## 1. IEC TC62及び国内対応組織の概要

IEC TC62は1968年に設立され、その後50年にわたり、医療に使用される電気機器(医用電気機器)に関わる国際標準規格の開発及びメンテナンスを行っています。医療機器の国際規格は、直接又は各国の国家規格等に落とし込まれ、機器の基本性能及び基礎安全を担保するための国際的な技術基準として、多くの国々の規制システムにおいて利用されています。TC62の議長は、米国(Michael Appel氏)、幹事(セクレタリ)はドイツ(Norbert Bischof氏)が担当しています。このTC(Technical Committee)には、その傘下に具体的な規格審議を進めるための4つのSC(Sub Committee)が

設置されています。

- (1) SC62A: 医用電気機器の共通事項
- (2) SC62B: 医用画像装置
- (3) SC62C: 放射線治療装置、核医学及び放射線量計
- (4) SC62D: 医用電子機器

JEITAはこのうちのTC62、SC62A、SC62Dの審議団体であり、それぞれの国内委員会を設置し、業界意見の反映に務めております。各国内委員会の委員長は下記の通りです。

・TC62国内委員会

佐久 間 一郎 教授(東京大学大学院工学系研究科)

・SC62A国内委員会

正宗 賢 教授(東京女子医科大学 先端生命医科学研究所)

・SC62D国内委員会

鈴木 真 教授(東京電機大学 情報環境学部)

なお、SC62B及びSC62Cについては、日本画像医療システム工業会(JIRA)が審議団体を担当しています。

## 2. 各SCの活動

### SC62A

SC62Aは、傘下に24のWG、MT、JWGを有しており、医用電気機器の安全性に関わる最上位規格として位置づけられるIEC 60601-1(通則)、並びにその下位規格であり共通課題別のIEC 60601-1-X(副通則)シリーズを中心に、環境保護、リスクマネジメント、ユーザビリティ、ソフトウェアといったテーマを扱う医療機器規格を審議対象としております。

現在、IEC 60601-1 第3.1版(第3.0版+Amend1の合本版)に対する修正追加箇所をまとめた追補2(Amend2)の審議が主要案件として進められており(2019年末発行予定)、さらにIEC 60601シリーズ規



格の体系そのものの見直しを前提とした第4版(2024年発行予定)に関する議論も開始されました。

これに伴い、副通則であるIEC 60601-1-X (EMC、アラーム、在宅機器、救命医療機器の安全性他)についても、通則の改正(追補2)内容に即した追補をそれぞれ作成する必要があるため、通則と連動した検討が求められています。

また、2014年11月の薬事法改正(現薬機法)により国内的にも医療機器規制の対象となった医用機器ソフトウェアについては、サイバーセキュリティ等の差し迫った課題もあり、ISO TC210(医療用具の品質管理と関連する一般事項)及びISO TC215(保健医療情報)と協働しながら標準化の議論が進められています。

### SC62D

SC62Dは、傘下に31のWG、MT、JWGを有しており、各種医療機器の個別規格となるIEC 60601-2-Xシリーズを審議対象としています(SC62B担当の画像診断装置及びSC62C担当の放射線・核医学関連機器を除く)。各個別規格は、常に上位規格である通則、副通則と合わせて運用されることとなりますので、前述の副通則同様、通則の改訂に合わせた速やかな見直し作業を都度行っています。また、新規の規格案の開発も活発に行われています。

SC62Dでは非常に多くの個別製品を扱いますが、JEITAの参加企業が係る検討対象機器だけでも、内視鏡、電気メス、非観血血圧計、体温計、除細動器、パルスオキシメータ、心電図モニター、多機能モニター、脳波計、ホルタ心電計、超音波診断/治療機器、手術及びリハビリ用ロボット等が対象製品として挙げられます。

このうち、手術及びリハビリ用ロボット(SC62D/JWG35及び36)については、2015年より日本ロボット工業会及び産業技術研究所との協働で、日本国の意見

を取り纏め、国際会議での意見反映に務めてきましたが、2018年末にそれぞれ、IEC 60601-2-77(手術用)及びIEC 60601-2-78(リハビリ用)として発行が予定されています。

また、もう一つのトピックスとして、2014年より日本発の提案(経済産業省の戦略的国際標準化加速事業)として開発が進められておりました低侵襲プラズマ止血機器安全規格IEC 60601-2-75が、2018年5月に正式発行されました。

### 3. 今回のロンドン会議での主な決議事項

JEITAの担当するTC62(SC62A並びにSC62D含む)における主な決議事項は次の通りです。

- ① IEC 60601-1第4版への改訂に向け、6月21～22日にロンドンにて、Ad-hocグループ会議を開催し、新たなアーキテクチャの検討を実施することになった。当該Ad-hocグループには、当初TC62及び傘下SCの議長国及び幹事国以外の参加は想定されていなかったが、現地でのロビー活動の結果、希望する国の代表者がグループ会議の中でそれぞれの見解を述べる機会を得ることができた。
- ② 医療機器分野のソフトウェア及びネットワークにおける幅広い課題を解決するために設置されたTC62/SNAG(Software and Network Advisory Group)の活動再開についての議論があった。今後再開する場合は、引き続き日本からも参加できるようにその場で申し入れ、了承された。
- ③ 副通則の改訂において、IEC 60601-1-9(境配慮設計)、IEC 60601-1-12(救命救急医療機器)の2つは技術的な改訂はないが、引用規格の日付更新のための改訂を行う。



④通則の改訂において、引用しているIEC 60950-1 (情報通信機器の安全) を、どのタイミングで後継規格であるIEC 62368-1 (AV・情報通信機器のハザードベースによる安全) に置き換えることにするかについて国際投票を行う (前述の追補2又は第4版のいずれとするかの選択)。

⑤SC62A/WG20 (環境保護) で開発中のIEC 63120 (リファビッシュ製品の安全) のスコープが、SC62Bで先行して開発中のPAS (公開仕様書) のそれとコンフリクトを起こしているとの指摘がある。両コンペナは協力してコンフリクトを解消する。また、環境、リファビッシュ、再利用は、医用電気機器に限らず医療機器全般の共通課題であるから、これらの調査のためのISO TC210と合同でAd-hocグループと設置する。

### 4. 今後の対応

前述の通り、安全通則IEC 60601-1及び副通則IEC 60601-1-Xシリーズの改訂は、当然、それらを引用する各個別製品の安全規格IEC 60601-2-Xシリーズにも

影響し、結果的に60601シリーズ全体にわたる改訂作業が連動して進められることとなります。医療機器業界は、各国の規制に利用されるこれら規格の動向について常に注視しておく必要があります。特に、今後最も注目されるのが、2024年の発行を目指し、このほど議論が開始されたIEC 60601-1 第4版の開発です。この第4版では、各国の規制システムにも影響を及ぼす60601シリーズの規格体系そのもののドラステックな改訂が予定されており、これまで以上に関係各国による活発な議論が展開されるものとみています。

JEITAとしては、今回の大改訂を好機ととらえ、歴史的な背景もありこれまで欧米中心に進められてきた当該シリーズの根幹を議論する場にも積極的に関係者を派遣し、日本の医療機器業界の意見反映は元より、行政機関とも連携しながら国家としてのプレゼンスの向上に努めて参りたいと考えております。

### 5. 次回のTC62総会開催予定

2019年10月 中国／上海

### 【IEC TC62ロンドン会議スケジュール (SC62B及び62C関係会議を除く)】

	4月9日 (月)		4月10日 (火)		4月11日 (水)		4月12日 (木)		4月13日 (金)	
	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時
第1週目	Room G1									
	62A/JWG1	62A/JWG1	62A/JWG1	62A/JWG1	62A/JWG1	62A/JWG1	62A/WG14	62A/WG14	62A/WG14	62A/WG14
	Room 5.2									
	-	-	-	-	62D/JWG22	62D/JWG22	62D/JWG22	62D/JWG22	62D/JWG22	62D/JWG22
	Room 5.6									
	62A/MT28	62A/MT28	62A/MT28	62A/MT28	62A/PT62354	62A/PT62354	62A/JWG1	62A/JWG1	-	-
	Room 5.9									
	-	-	62A/MT30	62A/MT30	62A/MT30	62A/MT30	-	-	-	-
Room 5.12										
-	-	-	-	-	-	62A/MT29	62A/MT29	62A/MT29	62A/MT29	
第2週目	4月16日 (月)		4月17日 (火)		4月18日 (水)		4月19日 (木)		4月20日 (金)	
	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時
	Room G1									
CAG 62A	CAG 62A	CAG 62D	SC 62A	-	-	SC 62D	CAG 62	CAG 62	TC62	
第3週目	4月23日 (月)		4月24日 (火)		4月25日 (水)		4月26日 (木)		4月27日 (金)	
	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時	9時~12時	14時~17時
	Undecided									
62A/JWG4	62A/JWG4	62A/JWG4	62A/JWG4	62A/JWG4	62A/JWG4	62A/JWG4	62A/JWG4	-	-	

# 半導体部会長就任のご挨拶



## 半導体業界の健全な発展 ならびに豊かな社会の実現にむけて

IoT、5G、AI、ビッグデータ、ロボティクスといった新しい技術革新によって、あらゆる産業構造がかつてないスピード感をもって劇的に変化しようとしています。「Society 5.0」実現の要を担うのが半導体であり、業界



上田康弘 新半導体部会長  
(ソニー株式会社 執行役員 技術渉外担当)

としても多様性ととも、これまでのシリコンサイクルの枠を超えた爆発的な市場の拡大に対応する供給能力の増強が求められています。世界中で半導体の新たな需要の取り込みを狙う設備投資やM&Aが加速するなか、日本の半導体業界にとっても業界のプレゼンスを高める、またとないチャンスでもあります。人材育成、R&D、オペレーション改革は業界の未来を託す重要なテーマだと認識しています。また、コネクテッドデバイスとしてのサイバーセキュリティ問題も大きな課題です。

私どもJEITA半導体部会(JSIA)は、前身の日本電子機械工業会(EIAJ)の活動等を受けて、2004年7月に発足して以来、日本の半導体業界が抱える共通課題(通商ルール、知財権、標準化、環境保全、技術開発)の解決にあたり、様々な機会を通じて日本の立場を発信して来ました。また、国際協調の考えを主軸とした活動を推進しており、世界半導体会議(WSC)の活動を通じた半導体政府当局会合(GAMS)への提言も積極的に行っていく必要があります。

## 【半導体部会の活動方針】

### 半導体部会 Mission Vision

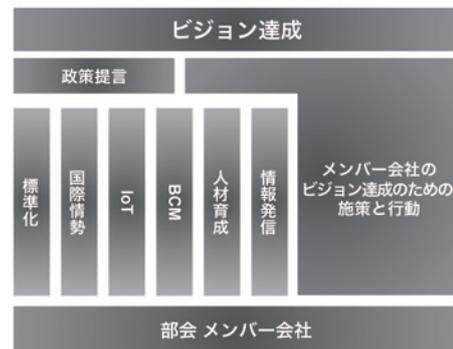
#### ➤ Mission

人と社会の豊かな未来を創造するため、「Society 5.0」の主たる担い手として、半導体業界の活性化に貢献してまいります。

#### ➤ Vision

誰もが働きがいと誇りを感じられる日本半導体業界を創り上げるため、業界のプレゼンスを高め、メンバー会社のビジョン達成に貢献する業界活動を推進してまいります。

### 半導体部会 方針



今後も国際社会における日本の半導体産業の競争優位性を高め、メンバー会社のビジョン達成のための施策と行動を推進していくためにも、引き続き部会員の皆さまと力をあわせ、業種や業界の枠組みを超えた協業を積極的に展開し、半導体業界の健全な発展ならびに豊かな社会の実現にむけて取り組んでまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月

一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)  
半導体部会(JSIA) 部会長 上田 康弘

# 平成30年度 関西支部定時総会



関西支部では、6月8日(金)に大阪新阪急ホテルにて、平成30年度定時総会を開催しました。

## 野村支部長挨拶



最初に野村勝明 支部長(シャープ(株) 代表取締役 副社長執行役員)より挨拶がありました。

「ビッグデータ、AI の活用により、世界規模でビジネスチャンスが広がっています。東京オリンピック・パラリンピック、招致をめざす大阪・関西万博に向け、インフラも再構築されます。業界として、Society 5.0をめざし、貢献したいと存じます。」

2年間の支部長在任中、関西支部では、CPS/IoTの活用による地域活性化、新4K8K衛星放送の環境整備、JEITA関西講座やものづくり教室等の人材育成、技術セミナーや環境セミナー等による情報発信に取り組みました。平成30年度も、地域の活性化や、ベンチャー企業との連携を強化して行きたいと存じます。」

## 来賓代表ご祝辞

近畿経済産業局の森 清 局長は、関西の経済状況、大阪・関西万博招致への取り組み、近畿総合通信局をは

じめ各機関との連携、新たに創設されたConnected Industries税制活用をお願いを述べられました。また、近畿総合通信局の安藤英作 局長は、近畿経済産業局をはじめ各機関との連携、12月にスタートする新4K8K衛星放送に関する啓発、7月に実施するテレワークデイズ参加のお願いを述べられました。支部活動へのエールも含め、それぞれに力のこもったご祝辞を頂戴しました。



森 近畿経済産業局長



安藤 近畿総合通信局長

## JEITA及び関西支部の取り組み

長尾尚人 専務理事より、6月1日(金)のJEITA定時社員総会にて、柵山正樹 新会長(三菱電機(株) 取締役会長)にご就任いただいたこと、また、Society 5.0の実現をめざし、広範な社会課題の解決に向けて業界の垣根を超えた連携・共創を推進するJEITAの取り組みについて報告がありました。

成長領域への取り組みに向け、新たな部会(スマートホーム、ヘルスケアインダストリー、先端交通システム)を設置すると共に、定款の変更やベンチャー優遇特例制度により他産業との共創機会を拡大したこと、Connected Industries税制の創設、グローバルなデータ流通の促進、さらには、新たな市場創出をめざす「JEITA共創プログラム」や、業界横断的に社会課題解決のモデルを見せるCEATEC「IoT タウン」等、活動の全体像を報告いたしました。

小西ゆかり 支部事務局長からは平成29年度の支部活動、平成30年度の支部役員・組織と事業計画について説



明がありました。29年度支部活動の主な項目は次の通りです。

- ①データの確保や利活用の推進：技術セミナー、デジタル・エコノミーの進展と競争政策シンポジウム
- ②地域活性化・ベンチャー企業との連携：「地域中核企業創出・支援事業」セミナー
- ③オープンコミュニケーションの推進：人材育成（JEITA 関西講座、ものづくり教室）
- ④会員各社の競争力強化：運営部会、機器運営委員会、部品運営委員会等の活動
- ⑤社会的要請への対応：環境セミナー、新4K8K衛星放送セミナー

## 総会議事

続いて、総会議事に移りました。

長谷川祥典 運営部会長（シャープ（株）専務執行役員）を議長に選出した後、まず、支部運営部会委員会社30社、続いて、支部役員として次の方々を、それぞれ満場一致で選出しました。

- ・支部長：長榮周作 氏（パナソニック（株）取締役会長）
  - ・副支部長：野村勝明 氏（上掲）
  - ・運営部会長：淵上英巳 氏（パナソニック（株）執行役員）
- 任期は、いずれも平成30～31年度の2年間となります。

## 長榮新支部長挨拶

長榮周作 新支部長より挨拶がありました。

「2年間にわたり支部長の重責を担われた野村 前支部長に心より感謝申し上げます。



Connected Industriesを通じたSociety 5.0 の実現に

向け、JEITAは大きな変革を遂げています。関西支部の活動も、地域活性化への貢献と会員満足度の向上を旗印に、大きく様変わりして来ました。地域中核企業創出・支援事業セミナー、新4K8K衛星放送セミナー、デジタル・エコノミーの進展と競争政策シンポジウムなど、新たな取り組みも生まれました。今後は、こうした取り組みをさらに発展させ、着実に成果を挙げて行きたいと存じます。」

最後に祝電を披露して総会を終了しました。



総会会場の様子

## 褒章受章ご披露・懇親会

懇親会場に移動した後、昨秋と今春に支部会員企業より叙勲・褒章をお受けになった皆様をご紹介し、春に紫綬褒章を受章されたパナソニック（株）の金馬慶明 主幹技師より、スピーチをいただきました。

NHK大阪放送局の角 英夫 局長の祝辞に続き、淵上新運営部会長の発声で乾杯、和やかな歓談の後、澤村諭 部品運営委員長（ローム（株）代表取締役社長）の中締めにより、終了しました。



金馬慶明 主幹技師のスピーチ

## 第92回 機器・部品メーカー懇談会



関西支部・部品運営委員会では6月13日(水)に大阪・太閤園にて標記の懇談会を開催しました。



### 部品運営委員長挨拶

最初に古橋健士 委員長(ホシデン(株)社長)より挨拶がありました。「当懇談会は、50年近くにわたり続けてきた、JEITA関西支部としても非常に重要なイベントです。長らく電機メーカーにご講演をいただいて来たが、ここ数年では自動車やロボットのお会社に講演をお願いすることが増え、最近では、かつて考えもしなかったような幅広い業界の皆様をお招きするようになってきました。今回、JEITA会員であるシスメックス様、パナソニック様以外に、ヤマト運輸様、川崎重工様をお招き出来た事は大変ありがたく、皆様のご講演を楽しみにしているのので、よろしくお願い致します。」



会場の様子

### 「IoT時代の日本のエレクトロニクス産業 —再び輝きを取り戻せるのか—」

パナソニック(株)

イノベーション推進室 梶本一夫 理事よりご講演いただきました。

「エレクトロニクス業界は“電化”、“デジタル化”、“インターネット”の時代を経て、今“第2のデジタル化=IoT+AI時代”にあります。これは顧客にとっての価値源泉が“ハードウェアからコト”に変わったことを意味します。IoT時代の暮らしは、機械が人の想いを忖度し、先回りして対応してくれる世界と言えます。」

当社では、旅客機内エンターテインメントシステムや基板作成分野などでのスマート工場、また、ホーム/店舗/自動運転/物流など多様な領域でのIoT/ロボティクスの展開に拠る顧客価値提供に取り組んでいます。そのために、東京・大阪・福岡のAI R&D拠点を軸に取り組みを強化している所です。

IoT+AI時代は、現実と仮想の2つの世界で情報を伝達するSensing、Actuation、Haptics(触覚)の技術が重要となります。この領域に強みを持つ日本の電子部品産業との協働に大きく期待しています。」



### 「協働ロボットがもたらす 新しいものづくりの現場」

川崎重工(株)

ロボットビジネスセンター 真田知典 営業企画部長より



りご講演いただきました。

「日本の重工業の多くは、軍需産業に源を持ち、当社のロボット技術も、かつての高射砲製造技術に繋がります。1968年に米国メーカーと技術提携して事業をスタートし、今年で50年、世界最古のロボットメーカーです。日本のロボット産業は1兆円産業、世界生産の55%を占めており、当社でも1000億円をめざしている所です。

労働人口の減少は、わが国産業界における深刻な課題です。当社では、設置工事なしで必要に応じて簡単に現場導入できる協働ロボット“duAro”の派遣事業や、熟練工の作業をロボットが記憶し、複雑なプログラミングなしに高度な加工を行えるシステム“Successor”に注力しています。医療分野では、シスメックス(株)と合併でメディカロイド(株)を設立し、日本製手術支援ロボットの開発に取り組んでいます。

社会課題の解決に向け、ロボットの利活用を促進するインテグレーターやサポートの体制を産業として育成することが重要と考えています。」



### 「臨床検査の新たな展開 -リキッドバイオプシーとゲノム医療-」

シスメックス(株)

技術戦略本部 佐藤利幸 R&D戦略部長よりご講演いただきました。

「当社は拡声器メーカーTOA(株)から1968年に分離設立し、新規事業開拓をめざして米国の社会・産業に学

び、血球計数に着目して技術を確立しました。現在は検体検査の機器・試薬を190ヶ国に輸出展開し、高いシェアを確保しています。生産は100%国内ですが、売上の84%は海外で、日本品質によりグローバルな信頼を勝ち得ている所です。

血液中に漏れ出た疾患由来成分を分析・検出するフローサイトメーター(FCM)を進化させたMI(分子イメージング)-FCMは、1億分の数個という血液中の異常細胞・がん細胞を撮像・カウントできます。また、遺伝子測定技術を構築し、疾患関連遺伝子を解析することで、個々の患者に最適なガン等の治療薬を抽出する、画期的なゲノム医療技術開発に取り組んでいます。

当社製品は全世界の医療現場に浸透し、電子回路、流体制御、光学、機構、無線等、多様な部品を長期にわたり使用します。この特性も理解いただきながら、オープンイノベーションで新たな技術・ビジネスを拓くSOLA=Sysmex Open Innovation Lab.においてご協力いただければと思います。」



### 「ヤマト運輸の事業構造改革について」

ヤマト運輸(株)

小菅泰治 常務執行役員よりご講演いただきました。

「当社は来年、創業100周年を迎えます。物流業界は労働力不足、過疎化・都市化の進展等に大きな影響を受けていますが、働き方改革、ICT化により戦略的に対処



しています。

配送のお求めは午前と夜の遅い時間に集中します。そのため、新たな専門配送体制“複合型ラストワンマイルネットワーク”の拡充や、企業の調達と配達の流れを一気通貫する“サプライチェーンの価値創出”に取り組んでいます。企業顧客94万社（日本全体の法人格企業の1/4）、個人顧客2200万名の登録データをベースにICTを駆使し、LINEや宅配便ロッカー等の活用により、受け取りたい時間・場所で荷物を受け取る付加価値を実現しています。物流以外にも、送り状発行や請求業務、営業ツールのストック等、事業者支援のビジネスも展開しています。

羽田クロノゲートをはじめ大規模ハブ拠点と、その間の輸送を行う大型連結トレーラーにより、物流コストの圧縮を図り、ハブ拠点では、医療機器の洗浄・メンテナンス請負など24時間365日稼働を活かした新ビジネスも展開しています。

世界で勝ち抜くためには、技術力を持つ日本のベンダー／メーカーによる物流を含めた連携・協力が重要です。ヤマトグループは“付加価値を生み出す手段としての物流”を担うことで貢献したいと考えています。]



### 「電子部品業界の動向と京セラの取り組み」

京セラ(株)

最後に、部品側を代表して、京セラ(株)の伊達洋司取締役 執行役員専務より報告がありました。

「当社の電子部品事業は、情報通信・自動車・FAの3市場にフォーカスし、グループの総合力を活かして、小型・高機能な最先端電子部品の創出・供給に努めています。情報通信向けには、水晶ウェハの高精度加工技術を用い、スマートフォン用の世界最小水晶振動子を開発。自動車向けには、ADASモジュールに搭載する積層セラミックコンデンサー(MLCC)において、温度サイクルに対する高い実装信頼性を実現。また、FA向けには、今後期待される協働ロボットのトルク制御に資する水晶関連部品、MLCCの小型化や、増加するインバータ搭載機器での対応温度域の拡大に取り組んでいます。」



CPS/IoTで技術革新が期待される物流、医療、ロボット業界の動向に加え、エレクトロニクス業界としてのIoT取り組みをご紹介いただき、電子部品事業に期待する貴重なご意見を伺うことができました。懇親会を含め、お招きした4社、過去のご講演会社とJEITA各社の活発で有意義な情報交流の場となりました。

## 平成30年5月度 関西支部運営部会講演



支部運営部会では、5月9日(水)に、多摩大学 情報社会学研究所 教授・(公財)ハイパーネットワーク社会研究所 研究員の会津 泉 氏をお招きし、「ネクストモビリティを加速する～<小さい交通>は世界を変えるか?」と題する講演をいただきました。

会津教授は80年代にパソコン通信、90年代にはインターネットの普及を推進する等、利用者中心のネット社会発展に向けて早くから活動された方です。総務省「インターネットの高度利用化に関する研究会」をはじめ、多くの公職も務められました。2012年よりデジタル工作機器を活用する「ソーシャル・ファブ」の研究・実践に取り組み、現在は、「ネクストモビリティ」の推進に注力されています。



最初に、「<小さい交通>を必要とする社会の状況について説明がありました。

「わが国の交通システム・産業における関心は新幹線、高速道路、航空網といった<大きな交通>に集まり、たとえば自転車や車椅子等は、そもそも移動の手段として認知されること自体が稀です。しかし、急速に進む人口減少と高齢化は、特に地方で従来の交通手段に深刻な影響を与え、歩行者以上・自動車未満の<小さな交通>が重要になることは、容易に想像できる所です。他方で、クルマ、ネット、モバイルの各企業が、将来のクルマ産業における覇権をめざしてしのぎを削る現状もよく知られています。」

続いて、「FabLab」(3Dプリンタをはじめ多様なデジタル工作機械を備えたオープンな市民工房の世界的ネットワーク)や、欧米、アジア、特に中国・深センにおけ

るオープンイノベーションの最新状況を紹介いただいた後、自動車関連の動向について報告がありました。

「クルマづくりの世界では、例えば英国の OSVehicle 社(現在は Open Motors に社名変更)は、自動車をDIYするための設計図や3Dデータをオープンソース(ソースコードが公開され、改造・再配布が自由なソフトウェア・ライセンス)で提供しています。また、ルノーは2017年のCESで、OSVehicle、ARMと提携の下、EVを自作するためのプラットフォームであるPOM(Platform Open Mind)を発表しました。今年5月には、モジュールを組み合わせることでカスタマイズやアップグレードが可能な自動運転車EDITも、OSVehicle から発表されています。オープンイノベーションの進展や、クルマづくりにおけるこうした急激な変化は、<小さい交通>の推進に大きな追い風となります。」

法制度をはじめ、その普及には多くの課題が山積することも間違いありませんが、地域をベースにユーザーからのボトムアップで社会を動かすべく、各地で多様な活動が展開されており、講師もその多くに関わっていらっしゃいます。一昨年は軽井沢、昨年は富山県黒部で、「<小さい交通>実現に向けた取り組みを一堂に集めて「ネクストモビリティ・バザール」が開催されました。今年10月4～5日には「Next Mobility Expo 2018」が京阪奈学研都市で開催される予定で、現在、精力的にその準備が進められています。最後には、CESにおける日本のプレゼンス低下等の課題も提起され、映像を多用した大変刺激的な講演で、終了後の懇親会でも、最後まで参加者と熱心な会話が交わされました。



つながる社会、共創する未来

Connecting Society, Co-Creating the Future

CEATEC<sup>®</sup>  
JAPAN

CPS/IOT EXHIBITION

8月初旬より来場事前登録受付開始！

2018.10.16 火 ▶ 10.19 金

幕張メッセ

www.ceatec.com

主催 CEATEC JAPAN 実施協議会

JEITA 一般社団法人電子情報技術産業協会

CIAJ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

CSAJ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会



CEATEC JAPAN 運営事務局  
(一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル5階 TEL:03-6212-5233 FAX:03-6212-5226  
E-mail: contact2018@ceatec.com

JEITAだよりはHPからもご覧いただけます ▶ <http://www.jeita.or.jp>